

平成 28 年 1 月 21 日

各 位

福岡県久留米市宮ノ陣町若松 1 番地の 9
株 式 会 社 ニ シ ケ ン
代表取締役会長 水 田 明 義
代表取締役社長 栗 山 広 一 郎

株式会社カナモトとの資本業務提携契約の締結について

当社は、平成 28 年 1 月 21 日開催の取締役会におきまして、下記のとおり株式会社カナモト（以下、「カナモト」といいます。）との間で、資本業務提携（以下、「本資本業務提携」といいます。）を行うことについて決議し、同日付で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 本資本業務提携について

当社は、昭和 35 年に、九州の建設業界を中心としたお取引先の皆様に出資いただき、日本初の建設機材レンタル会社として誕生いたしました。創業以来、建設機材レンタル事業を軸に建設業界のあらゆるニーズに応えることに尽力してまいりましたが、その過程で、モノを貸すことに留まらず、工法の提案から技術支援を行い、建設業界の総合的なコンサルティング業務も手掛ける総合レンタル企業に成長いたしました。また、急速に進展する少子高齢化や環境問題といった社会の変化にも対応するため、平成 11 年に、宅介護の負担や不安を少しでも軽くするために、これまでの建設機械で培ったレンタルのノウハウを生かして介護福祉機器のレンタル・販売を開始し、現在では建機と並んで当社の 2 大事業の一翼を担うまでに成長しております。その後も、従来の事業内容にとらわれることなくお客様のニーズに合わせた事業展開や新商・新技術のご提案に力を注ぎ、創業以来変わらぬ「顧客第一主義」の姿勢を守り抜いてまいりました。

カナモトは、昭和 39 年に株式会社金本商店として設立され、昭和 47 年に社名を現在のカナモトに変更し、平成 3 年に札幌証券取引所に上場、平成 8 年には東京証券取引所市場第二部に上場、平成 10 年には同市場第一部に指定替えし、現在に至っております。本日現在、カナモト、連結子会社 8 社、非連結子会社 7 社及び関連会社 3 社で構成されたカナモトグループは、建設機械及び建設関連機材全般のレンタル・販売を主な事業とし、その他、鉄鋼関連、情報通信関連事業などを行っております。平成 26 年には新長期ビジョン”BULL 55”を策定し、国内営業基盤の拡充、海外展開、内部オペレーションの最適化を重点施策として位置づけ、平成 29 年 10 月期に売上高 1,500 億円、営業利益 190 億円を目指しております。

国内の建設業界を取り巻く環境は、災害関連の公共工事、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けたインフラ整備等に伴う建設投資が想定される一方で、人件費の上昇や資材価格の高騰による建設コストの上昇が続き、中長期的には国内の建設投資は緩やかに減少して行くとの見方もあり、競争力の強化と更なる付加価値の提供が求められるものと考えております。

また、福祉・介護の業界においても、財政健全化の観点から社会保障制度の在り方、その中で「医療・介護に関する制度改革・効率化」の検討が進められており、不透明な経営環境が続くものと考えております。

かかる事業環境下、両社は、相互の事業拡大に向け、両社の歴史や強みを踏まえたパートナーシップの構築を目的として、本資本業務提携契約を締結するに至りました。本資本業務提携においては、提携の実効性確保の観点から、カナモトによる当社の子会社化を前提としておりますが、これまで築いてまいりましたお客様及びお取引先様との関係を維持しつつ当社の基本的な経営方針は継承し、現従業員の雇用も継続することで合意しております。加えて、シナジー効果が期待できる業務運営面等についても連携を図ってまいります。

当社の取締役会といたしましては、本資本業務提携は、当社の経営基盤の強化及び事業拡大に寄与し、当社の企業価値の向上に資すると判断しており、ひいては、地域経済の活性化、雇用の維持・創出、介護事業の更なる拡大による地域住民の方の利便性向上等を実現することにより、地域の皆様へ貢献できるものと考えております。

2. 本資本業務提携の目的と基本戦略について

当社及びカナモトは、以下の基本戦略を通じてバランスある事業拡大を実現し、ひいては当社とカナモトの企業価値の向上を図ってまいります。

- (1) お客様へ最適なサービスを提供できるレンタル業を目指す。
- (2) 営業エリアにおいて、グループ内の連携を図り、競争力を高め、グループシェアの拡大を実現する。

- (3) 特性・強みを生かしながら、徹底した合理化・効率化を実現して最大限の統合効果を生み出す。
- (4) 従業員のモチベーションを高め、スキルアップに努め、CS（顧客満足）・ES（従業員満足）の実現に努める。

3. 期待する本資本業務提携の効果について

- (1) 顧客向けに様々な“ソリューション力”を高める。
- (2) 資産の共同運用により、“商品ラインナップ力”を高める。
- (3) 資産の共同購入により“コスト競争力”が高まる。
- (4) 業務の役割分担により、互いに補完する事で“総合競争力”を高める。
- (5) 将来の有望分野への積極的な進出・強化を実現する。
- (6) 福祉事業の拡大
 - ① グループ内の連携を高め、グループ企業が主な営業地盤とする地域への拡大を検討する。
 - ② 新たな市場として、介護保険関連施設、病院等への進出を目指す。
- (7) グループ内での人事交流により、人材力の底上げを図る。
- (8) グループ内で業務運営手法の共有化を図り、効率化を実現し、コスト削減と労働環境の改善を図る
- (9) 管理部門は、各種業務の統合を行い、一層の効率化を図る。

4. カナモトによる当社株式の取得について

本資本業務提携において、カナモトは本資本業務提携の実効性確保の観点から、当社株式の2/3以上の取得を前提としており、平成28年3月14日に株式譲渡に係る決済を行う予定です。

本件に関する問い合わせ
株式会社ニシケン
経営企画室 古賀・田中・羽野
電話番号：0942-35-5840

以上

別紙1

《株式会社カナモト・会社概要》

1. 本 社：北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19
2. 設 立：1964年（昭和39年）10月28日
3. 資本金：13,652百万円
4. 業 績（平成27年10月期）：連結売上高：133,292百万円、経常利益16,164百万円、当期純利益：9,557百万円
5. 連結従業員数：2,465名（平成27年10月31日現在）（役員、嘱託、臨時職員を除く）
6. 事業内容：建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、情報機器事業等
7. 主要取引銀行：株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社北海道銀行、株式会社北洋銀行他
8. 主要株主：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、オリックス株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、コマツ建機販売株式会社他
9. 事業概要：

(1)セグメント：建設関連事業：93%、その他(鉄鋼・情報通信関連)：7%

(2)地域別売上

| | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 北海道 | 20.0% | 東北 | 35.9% | 関東・信越 | 22.8% |
| 中部・近畿 | 14.3% | 九州・沖縄 | 5.4% | 海外 | 1.6% |

(3)地域別シェア

| | | | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 北海道 | 36.6% | 東北 | 23.9% | 関東・信越 | 4.5% |
| 中部・近畿 | 5.5% | 九州・沖縄 | 4.5% | 海外 | — |

10. 関連会社（当社との近似性ある分野、地域のみを抽出）

| 会社名 | 所在地 | 業種 | 得意分野 |
|-----------|---------|------|--------|
| (株)九州建産 | 福岡市東区 | 建機以外 | 基礎工事関連 |
| 第一機械産業(株) | 鹿児島県鹿屋市 | 建機以外 | 一般建設機械 |
| ユナイト(株) | 東京都中央区 | 建機以外 | 道路舗装関連 |
| (株)カンキ | 神戸市須磨区 | 建機以外 | 一般建設機械 |

○関連会社の九州地区店舗展開

| | 福岡県 | 佐賀県 | 長崎県 | 熊本県 | 鹿児島県 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|------|
| ユナイト(株) | 1 | | | | |
| (株)九州建産・基礎・足場 | 7 | 1 | | 1 | 1 |
| (株)九州建産・一般 | 4 | | 7 | | |
| 第一機械産業(株) | | | | | 11 |

別紙2

《株式会社ニシケン・会社概要》

1. **本 社**：福岡県久留米市宮ノ陣町若松1番地の9
2. **設 立**：1960年（昭和35年）11月15日
3. **資本金**：1,049百万円
4. **業 績**（平成26年12月期）：売上高：16,857百万円、経常利益1,416百万円、当期純利益：653百万円
5. **従業員数**：322名（平成26年12月31日現在）（役員、嘱託、パートを除く）
6. **事業内容**：建設機械器具・建設用仮設材のレンタル、福祉介護器具のレンタル並びに販売、イメージグラフィックスの制作及び施工等
7. **主要取引銀行**：株式会社西日本シティ銀行、株式会社福岡銀行、株式会社筑邦銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行他
主要株主：ニシケン従業員持株会、株式会社西日本シティ銀行、株式会社福岡銀行、水田明義、株式会社筑邦銀行他
8. **事業概要**：

(1) 事業別売上高

（金額：百万円）

| 年 度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 |
|-------|----------|----------|----------|
| 建設事業 | 9,816 | 10,024 | 10,220 |
| 福祉事業 | 5,882 | 6,110 | 6,262 |
| そ の 他 | 553 | 581 | 376 |
| 合 計 | 16,251 | 16,715 | 16,857 |

(2) 拠点数

| | 建設事業 | 福祉事業 | その他 |
|------|------|------|-----|
| 福岡県 | 15 | 7 | 4 |
| 佐賀県 | 10 | 1 | 1 |
| 長崎県 | 2 | 3 | |
| 熊本県 | 2 | 2 | |
| 大分県 | 2 | 1 | |
| 宮崎県 | 1 | 3 | |
| 鹿児島県 | | 2 | |
| 中国地方 | | 9 | |
| 関西地方 | | 9 | |
| 東京都 | | | 1 |
| 合 計 | 32 | 37 | 6 |

※拠点数には機材の整備工場等も含まれます。

以上